

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 スターツ出版株式会社

コード番号 7849 URL <http://www.ozmall.co.jp/company>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 池端利美

TEL 03-6202-0311

定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日

配当支払開始予定日

平成21年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,557	△28.2	22	△94.6	39	△90.9	1	△99.5
19年12月期	4,955	11.7	422	△17.0	435	△16.3	235	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	55.62	—	0.1	1.3	0.6
19年12月期	16,277.47	—	11.2	13.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,794	2,142	76.7	111,564.21
19年12月期	3,307	2,192	66.3	114,216.25

(参考) 自己資本 20年12月期 2,142百万円 19年12月期 2,192百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	434	△81	△48	1,133
19年12月期	100	△87	△39	828

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	48	15.4	1.5
20年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	48	4,494.4	2.2
21年12月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	—	120.0	—

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,700	△7.1	10	△85.7	15	△82.1	7	△82.5	364.58
通期	3,600	1.2	70	218.2	80	105.1	40	—	2,083.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 19,200株 19年12月期 19,200株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は平成19年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、平成19年12月期の期中平均株式数は14,439株となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国などを中心とするグローバルな金融市場の混乱が実体経済にも急速に影響を与え始め、景気の停滞から後退局面への移行が一段と鮮明となってきました。また、雇用や経済の先行不透明感を反映し、一般個人消費も伸び悩んだように思われます。当社が属する出版業界におきましても、インターネットやモバイル機器の普及や、若年層の活字離れなどもあり、出版販売高という指標では10年程前から市場全体が緩やかに縮小傾向にありました。また、当事業年度においては出版業界全体もヒット作品に乏しく、個人消費の後退も少なからず影響してきていると思われま

す。このような環境の中で当社は、女性向け情報誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を中核とした「オズ」ブランドを中心にメディア展開を継続して行ってまいりました。また、東京メトロで配布するフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域限定情報紙「アエルデ」などのエリア拡大にも注力してまいりました。書籍部門では若者に人気のある「ケータイ小説」と呼ばれる書籍の発行も何本か発行し、当社が独自で運営するモバイルサイトの運営にも注力してまいりました。

一方、景気後退などが影響して雑誌等への一般企業からの広告掲載が減少し、書籍の販売においても競合他社からの「ケータイ小説」という分野への参入で競争が激しくなり、若年層における同分野書籍マーケットの縮小もあって、当社における書籍全体の売上高も大きく減少しました。

また、費用面においては返品増加による返品調整引当金の増加による費用繰入や、企業年金運用の悪化による積立不足が発生し、退職給付費用の費用処理も発生しました。特別損失においては所有する投資有価証券の評価損も発生致しました。このような営業活動の結果、当期における業績は、売上高35億57百万円(前事業年度比28.2%減)、営業利益22百万円(同94.6%減)、経常利益39百万円(同90.9%減)、当期純利益は1百万円(同99.5%減)となりました。

□ 雑誌事業

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌(オズマガジンやその増刊等)、フリーマガジン(メトロミニッツ等)、書籍(ケータイ小説等)を中心に事業を展開してまいりました。女性向け情報誌オズマガジンは厳しい雑誌業界のなかにおいて広告収入はやや苦戦しましたが、ターゲットを明確にしたオズマガジンの増刊号を含めて販売収入は比較的堅調に推移してまいりました。一方、オズマガジンに関しましては一般読者の視点で当雑誌の位置付けを再考し、またコストの見直しという観点から、平成20年6月発刊号から今までの月2回発行から月1回発行に変更致しました。東京メトロの駅構内のみで無料配布する「メトロミニッツ」におきましては世の中の景気後退の影響を受け、当事業年度は前事業年度と比較しますと各企業からの広告出稿が抑制され、当メディアの売上も減少しました。雑誌事業の書籍部門においては近年、若者向けの「ケータイ小説」という分野で書籍単行本の発行を多く行ってきましたが、当事業年度においては市場が熟成され、当社以外からの類似商品の発行点数も増加し、競争が激しくなった結果、ミリオンヒットがありました前事業年度と比較すると大幅に売上が減少する事となりました。このような営業活動の結果、雑誌事業における売上高は19億59百万円(前事業年度比43.4%減)となりました。

□ インターネット事業

インターネット事業におきましては、「オズモール」(80万人会員)内における企業からのウェブ広告掲載や「オズ」が厳選した情報を提供する事で他サイトと差別化を図っております「プレミアムプラン」のコンテンツ拡充に注力してまいりました。「プレミアムプラン」においてはオズオリジナルのプラン商品等をホテルやレストランなどの施設側にご用意いただく提案を実施し、その施設はホテルを始め、レストラン、ヘアサロン、リラクゼーションサロン等と広がり、掲載されている施設数もおよそ750件ほどになりました。1施設に対する送客数と全体的な掲載施設数も増加した事から、手数料収入は比較的堅調に推移いたしました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は10億9百万円(同11.6%増)となりました。

□ 地域情報紙事業

地域情報紙事業におきましては、東京都東部及び千葉県西部を中心に発行しているクーポン券付きフリーペーパー「アエルデ」(月1回発行)の広告営業を継続してまいりました。エリアも拡大し、平成20年12月末で7エリア53万部発行となっており、売上高も堅調に推移しております。また、企画印刷物などの企画制作請負業務も継続して実施してまいりましたが、こちらの部門の売上はやや減少しました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は5億87百万円(同0.4%減)となりました。

②セグメント別売上実績

(単位：千円)

事業部門別		期 別	前事業年度 自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日	当事業年度 自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日	増 減
雑 誌 事 業	雑誌事業 (広告)		1,168,398	916,903	△251,495
	雑誌事業 (販売)		2,291,634	1,042,726	△1,248,908
	小 計		3,460,032	1,959,630	△1,500,402
インターネット事業			905,035	1,009,841	104,806
地域情報紙事業	地域情報紙事業 (広 告)		447,935	473,778	25,843
	地域情報紙事業 (企 画)		142,070	113,822	△28,248
	小 計		590,005	587,600	△2,405
合 計			4,955,073	3,557,072	△1,398,001

※当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

③次期の見通し

今後の経済情勢につきましても、平成20年度以上に厳しくなるものと予想されます。景気の後退や、雇用不安に伴う生活防衛意識の高まりから個人消費の全般的な落ち込みは不可避であり、昨年以上に個人消費の減退を加速させるものと思われます。また、多くの企業がコスト削減などの見地から設備投資や広告宣伝費等を抑制する事が予想されます。

出版業界においてもインターネット、携帯電話、フリーメディアなどで簡単に情報が手に入るようになった影響から、年間の雑誌や書籍に対する消費も減少し、尚且つ若年層の活字離れ、新古書店の台頭もあり、今後も継続して緩やかなマイナス成長が予想され、全く予断を許さない状況でもあります。また、当社が事業展開している事業においても各企業の広告宣伝費の抑制から、雑誌やインターネット分野における広告市場全体が、より一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社としましては「オズマガジン」や「オズマガジン増刊」などの雑誌の「オズブランド」と同ブランドのインターネットメディア「オズモール」やモバイルメディア「モバイルオズ」によるクロスメディア戦略をより一層強化し、当社ならではのコンテンツ制作や、企画営業を展開してまいります。また、フリーマガジン「メトロミニッツ」も東京メトロというターゲットされたエリアで配布している事もあり、他誌とは違う都心に強いメディア特性を持っておりますので、こちらにおいても今後インターネットメディアなどと組み合わせた商品開発を行ってまいります。書籍コンテンツについては「ケータイ小説」としてのブランドで全国の中学生及び高校生を主なターゲットにしたコンテンツを継続して発行してまいります。昨今この分野における他社の参入も激しくなっておりますので、当社ならではの戦略として自社で運営するケータイ小説投稿サイト「野いちご」との連携をより強固にし、販売促進の方法としてもモバイルメディアを活用していく予定ですが、全体的な発刊点数は厳選していく予定であります。

また、雑誌事業における、雑誌や書籍の部門はブランド確立のために継続はしてまいります。一方、堅調な伸張推移を見せているウェブサイト「オズモール」の「プレミアムシリーズ」の施設数及びコンテンツ拡大については、より一層の営業及び制作体制を強化し、事業展開のスピードアップを図ってまいりたいと考えております。また、同時に当社運営のモバイルメディアについても新しい商品開発等を予定しております。

地域情報紙「アエルデ」では、現在の7エリアにおいてブランドの強化と収益構造の強化を図ってまいるとともに、新規エリアを年内に開拓し、発行部数、エリアともに拡大していく予定です。同時にユーザーの反響対策や流通対策を実施し、地域認知度ナンバーワンのメディアを目指してまいります。

また、ある程度の設備投資をする一方、固定資産除却損を特別損失として見込んでおります。

以上の事から平成21年12月期の通期業績見通しとしましては、売上高36億円(前年同期比1.2%増)、経常利益80百万円(同105.1%増)、当期純利益40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

①資産

資産合計は 2,794,420 千円 (前事業年度比 513,346 千円減) となりました。主な要因は現金及び預金が 304,549 千円増加したものの、売掛金が 896,893 千円減少した事によるものです。

②負債

負債合計は 652,387 千円 (前事業年度比 462,427 千円減) となりました。主な要因は買掛金 227,149 千円の減少、未払法人税等 122,412 千円の減少、返品調整引当金 122,397 千円の減少などによるものです。

③純資産

純資産合計は 2,142,032 千円 (前事業年度比 50,919 千円減) となりました。主な要因は利益剰余金 46,932 千円の減少やその他有価証券評価差額金 3,986 千円の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は、期首残高 8 億 28 百万円に対して 3 億 4 百万円増加し、期末残高は 11 億 33 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 4 億 34 百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額として 2 億 52 百万円や仕入債務の減少が 2 億 27 百万円発生しましたが、一方、税引前当期純利益 35 百万円を計上し、売上債権も 8 億 96 百万円減少した事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 81 百万円となりました。これは主に固定資産の新規取得と保証金の新規差入れによる支払いが発生した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 48 百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりになっております。

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%)	61.8	66.3	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.2	141.1	32.0
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ① 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ③ 平成 20 年 12 月期には有利子負債はありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 2,500 円の配当を実施する予定です。なお、前事業年度は年間 2,500 円の配当でございました。次期につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針のとおり、継続的な安定配当を実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 出版事業について

(1) 委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(2) 再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内部や外部からもこの制度につきましては見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

(3) 出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

①携帯電話、インターネット、モバイル機器などの新しいメディアの拡大と多様化の進展

②新古書店、マンガ喫茶などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

(4) 広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成20年度における雑誌事業とインターネット事業の全売上げに対する広告収入の構成比率は約50%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱が成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社の雑誌事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については新規参入も多く、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネット事業について

(1) インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてインターネット人口は確実に増加しており、また携帯電話からのインターネットへのアクセス数も急激に増加してきております。

当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ浅いこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

(2) インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅い

ため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものが整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話に関していうと『フィルタリング』などの利用規制が制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力してまいります。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

(1) 知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え(損害賠償や使用差止めを含む)を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当期は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月26日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちスターツ出版株式会社は、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」ことを基本理念とし、企業ビジョンとして「感動メディア企業へ」を掲げております。書籍や雑誌の出版事業のみならず、フリーペーパーやインターネット・モバイルメディアを積極的に展開することで、「紙を持つWeb企業、ITを持つ出版会社」として、喜びと感動の輪をティーンからシニア層まで、幅広い世代へ広げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

出版業界を取り巻く経営環境には厳しいものがありますが、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」という基本理念に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、経営ビジョンである「感動メディア企業へ」の考えのもとに次の経営戦略をもって将来への展開を図っております。

- ①世の中に喜びと感動を与えるオリジナルなコンテンツの探求とクリエイティブの向上
- ②ターゲティングされた部数・利用者数の拡大による、提供メディアの広告出稿価値の向上
- ③紙とウェブ・モバイルを駆使した、アフィリエイト（成功報酬型の送客手数料）ビジネスの領域拡大
- ④当社の強みである事業ドメインにおける徹底的なディープ&フォーカスマーケティング
- ⑤徹底したメディア別収益性、生産性の管理

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーマガジン、フリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多用な趣向性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好性にあつた的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。書籍においては当社の主力商品である「ケータイ小説」のようなユニークなコンテンツの発掘とモバイルメディアとを組み合わせた商品開発が必要であると認識しております。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競合が激しくなっており、他社サービスとの差別化が必要であり、出版社ならではの強みを活かしたブランド戦略によるコンテンツ開発や、近年、急激に利用が普及し始めている携帯電話機を利用した雑誌とモバイルメディアを組み合わせた商品開発が重要な課題となってきております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手し始めております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 ()内はうち間接所有	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターツコーポレーション株式会社	親会社	76.1% (27.5%)	株式会社ジャスダック証券取引所
スターツアメニティ株式会社	その他の関係会社	23.3%	未上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるスターツコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ42社を形成しております。当社はスターツコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物（パンフレット）の一部の制作請負とスターツコーポレーション株式会社が所有する不動産の一部を賃借しております。また、親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、あくまでも独立した上場企業のパートナーとして、その他の取引先と全く同様にビジネスライクな取引を継続しております。

③親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合 ()内はうち 間接所有	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	スターツコーポレーション 株式会社	東京都中央区	4,474,217	不動産業	(被所有) 76.1% (27.5%)	兼任 3名	制作物販売等 地代家賃 広告料等	営業 取引	83,575 6,196 91,984	売掛金 未払金 買掛金	29,412 1,608 898
その他の 関係 会社	スターツア メニティー 株式会社	東京都 江戸川区	350,000	不動産の 賃貸及び 管理業	(被所有) 23.3%	兼任 1名	制作物販売及 び広告料等	営業 取引	37,619	売掛金	5,273

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成20年1月1日から平成20年12月31日までとなっております。

(6) 内部管理体制の整備と運用状況

当社はジャスダック証券取引所へ「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備運用状況につきましてはそちらに記載の通りであります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	828,844		1,133,393		304,549
2. 売掛金	2,021,651		1,124,758		△896,893
3. 製品	44,217		39,606		△4,611
4. 仕掛品	54,195		34,770		△19,425
5. 未収還付消費税等	—		13,176		13,176
6. 未収還付法人税等	—		124,494		124,494
7. 繰延税金資産	63,327		19,820		△43,507
8. 返品債権特別勘定	△53,123		△49,560		3,563
9. 貸倒引当金	△9,172		△11,849		△2,677
10. その他	3,377		9,929		6,552
流動資産合計	2,953,317	89.3	2,438,540	87.3	△514,777
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	27,567		31,345		3,778
(2) 工具器具備品	56,467		42,043		△14,424
有形固定資産合計	84,034	2.5	73,389	2.6	△10,645
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	60,599		63,438		2,839
(2) その他	5,871		17,069		11,198
無形固定資産合計	66,470	2.0	80,507	2.9	14,037
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	45,000		30,000		△15,000
(2) 投資有価証券	34,805		33,457		△1,348
(3) 差入保証金	49,824		79,459		29,635
(4) 繰延税金資産	44,213		58,965		14,752
(5) その他	30,100		100		△30,000
投資その他の資産合計	203,943	6.2	201,983	7.2	△1,960
固定資産合計	354,449	10.7	355,880	12.7	1,431
資産合計	3,307,766	100.0	2,794,420	100.0	△513,346

科目	期		前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	586,924		359,775				△227,149
2. 未払金	54,603		48,530				△6,073
3. 未払法人税等	122,412		—				△122,412
4. 未払消費税等	11,069		—				△11,069
5. 未払費用	13,875		13,528				△347
6. 前受金	14,706		12,996				△1,710
7. 預り金	17,750		12,953				△4,797
8. 賞与引当金	18,000		18,000				—
9. 返品調整引当金	193,958		71,561				△122,397
10. 役員賞与引当金	3,000		—				△3,000
流動負債合計	1,036,301	31.3	537,345	19.2			△498,956
II 固定負債							
退職給付引当金	78,513		115,041				36,528
固定負債合計	78,513	2.4	115,041	4.1			36,528
負債合計	1,114,814	33.7	652,387	23.3			△462,427
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	540,875	16.3	540,875	19.3			—
2 資本剰余金							
資本準備金	536,125		536,125				—
資本剰余金合計	536,125	16.2	536,125	19.2			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	540		540				—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	1,889		221				△1,668
繰越利益剰余金	1,111,575		1,066,311				△45,264
利益剰余金合計	1,114,005	33.7	1,067,073	38.2			△46,932
株主資本合計	2,191,005	66.2	2,144,073	76.7			△46,932
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,946		△2,040				△3,986
評価・換算差額等合計	1,946	0.1	△2,040	0.1			△3,986
純資産合計	2,192,951	66.3	2,142,032	76.7			△50,919
負債・純資産合計	3,307,766	100.0	2,794,420	100.0			△513,346

(単位：千円)

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度		当事業年度		増減 金額
	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	構成比	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	構成比	
I 売上高	4,955,073	100.0	3,557,072	100.0	△1,398,001
II 売上原価	3,327,269	67.1	2,653,125	74.6	△674,144
売上総利益	1,627,804	32.9	903,946	25.4	△723,857
返品調整引当金戻入	186,004	3.8	193,958	5.5	7,954
返品調整引当金繰入	193,958	3.9	71,561	2.0	△122,397
差引売上総利益	1,619,850	32.7	1,026,344	28.9	△593,506
III 販売費及び 一般管理費	1,197,095	24.1	1,003,615	28.2	△193,480
営業利益	422,754	8.5	22,728	0.6	△400,026
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	9,314		11,551		2,237
その他	4,955		5,424		469
	14,269	0.3	16,976	0.5	2,707
V 営業外費用					
株式交付費	1,140		—		△1,140
その他	66		130		64
	1,206	0.0	130	0.0	△1,076
経常利益	435,817	8.8	39,574	1.1	△396,243
VI 特別利益					
関係会社株式売却益	—		5,130		5,130
返品債権特別勘定戻入益	—		3,563		3,563
	—	—	8,693	0.2	8,693
VII 特別損失					
固定資産除却損	1,884		4,744		2,860
投資有価証券評価損	—		8,124		8,124
	1,884	0.0	12,869	0.3	10,985
税引前当期純利益	433,933	8.8	35,398	1.0	△398,535
法人税、住民税 及び事業税	245,861	5.0	2,839	0.1	△243,022
法人税等調整額	△46,965	△0.9	31,491	0.9	78,456
当期純利益	235,037	4.7	1,067	0.0	△233,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至 19年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	540,875	536,125	536,125	540	3,818	914,928	919,287	1,996,287
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,929	1,929	-	-
剰余金の配当						△40,320	△40,320	△40,320
当期純利益						235,037	235,037	235,037
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					△1,929	196,647	194,717	194,717
平成19年12月31日 残高	540,875	536,125	536,125	540	1,889	1,111,575	1,114,005	2,191,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	7,978	7,978	2,004,266
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			△40,320
当期純利益			235,037
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,031	△6,031	△6,031
事業年度中の変動額合計	△6,031	△6,031	188,685
平成19年12月31日 残高	1,946	1,946	2,192,951

当事業年度(自平成20年1月1日至20年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高	540,875	536,125	536,125	540	1,889	1,111,575	1,114,005	2,191,005
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,667	1,667	-	-
剰余金の配当						△48,000	△48,000	△48,000
当期純利益						1,067	1,067	1,067
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					△1,667	△45,264	△46,932	△46,932
平成20年12月31日 残高	540,875	536,125	536,125	540	221	1,066,311	1,067,073	2,144,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	1,946	1,946	2,192,951
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			△48,000
当期純利益			1,067
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,987	△3,987	△3,987
事業年度中の変動額合計	△3,987	△3,987	△50,919
平成20年12月31日 残高	△2,040	△2,040	2,142,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		433,933	35,398
減価償却費		57,153	56,244
固定資産除却損		1,884	4,744
投資有価証券売却益		—	△5,130
投資有価証券評価損		—	8,124
貸倒引当金の増加額		5,709	2,677
役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		3,000	△3,000
賞与引当金の増加額		1,000	—
退職給付引当金の増加額		53,853	36,528
返品債権特別勘定の増減額 (減少は△)		2,431	△3,563
返品調整引当金の増減額 (減少は△)		7,954	△122,397
受取利息及び受取配当金		△9,314	△11,551
売上債権の増減額 (増加は△)		△31,086	896,893
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△26,492	24,036
その他の資産の増減額 (増加は△)		△764	23,447
仕入債務の減少額		△1,808	△227,148
未払金の減少額		△76,639	△11,505
未収還付消費税等の増加額		—	△13,176
未払消費税等の減少額		△23,550	△11,069
その他の負債の増減額 (減少は△)		14,553	△6,853
その他		—	2,790
小計		411,816	675,488
利息及び配当金の受取額		9,314	11,551
法人税等の支払額		△320,838	△252,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,292	434,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
出資金の払込による支出		△30,000	—
関係会社株式の売却による収入		—	6,630
有形固定資産の取得による支出		△53,868	△27,538
無形固定資産の取得による支出		△3,767	△31,171
その他		△52	△29,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,688	△81,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△39,645	△48,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,645	△48,238
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△27,041	304,549
V 現金及び現金同等物の期首残高		855,885	828,844
VI 現金及び現金同等物の期末残高		828,844	1,133,393

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券…時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品……………総平均法による原価法

(2) 仕掛品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(5) 返品債権特別勘定

返品債権特別勘定は製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 152,658千円	有形固定資産の減価償却累計額 183,660千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 …8,571千円	1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 …10,398千円
2. 営業外費用の主要項目 株式交付費 …1,140千円	2. —
3. 減価償却実施額 有形固定資産…35,413千円 無形固定資産…21,740千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 …33,917千円 無形固定資産 …22,326千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,600	9,600	—	19,200
合計	9,600	9,600	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 定時株主総会	普通株式	40,320	4,200	平成18年12月 31日	平成19年3月 23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成19年12 月31日	平成20年3月 26日

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,200	—	—	19,200
合計	19,200	—	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成19年12月 31日	平成20年3月 26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成20年12 月31日	平成21年3月 27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び現金同等物残高と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日																
<p>(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 18,338</td> <td style="text-align: center;">千円 7,368</td> <td style="text-align: center;">千円 10,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 3,611千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>1年超 7,900千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">合計 11,512千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 6,257千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 3,587千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息等相当額 753千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 支払利息等相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両及び 運搬具	千円 18,338	千円 7,368	千円 10,969	<p>(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 18,610</td> <td style="text-align: center;">千円 10,469</td> <td style="text-align: center;">千円 8,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 3,818千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>1年超 4,887千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,705千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 6,470千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 3,707千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息等相当額 685千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 支払利息等相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両及び 運搬具	千円 18,610	千円 10,469	千円 8,141
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額														
車両及び 運搬具	千円 18,338	千円 7,368	千円 10,969														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額														
車両及び 運搬具	千円 18,610	千円 10,469	千円 8,141														

(税効果会計)

前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金超過額 7,326</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 31,954</p> <p>未払事業税 20,474</p> <p>返品調整引当金超過額 29,509</p> <p>製品評価減等 1,296</p> <p>減価償却超過額 13,102</p> <p>その他 5,364</p> <p>繰延税金資産合計 109,029</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △152</p> <p>その他有価証券差額金 △1,336</p> <p>繰延税金負債合計 △1,488</p> <p>繰延税金資産純額 107,540</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等税務上損金に 算入されない費用 10.1%</p> <p>その他 △5.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金超過額 7,326</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 46,821</p> <p>返品調整引当金超過額 16,616</p> <p>製品評価減等 1,896</p> <p>ソフトウェア 10,098</p> <p>その他有価証券差額金 1,400</p> <p>その他 2,758</p> <p>繰延税金資産合計 86,917</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △8,132</p> <p>繰延税金負債合計 △8,132</p> <p>繰延税金資産純額 78,785</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等税務上損金に 算入されない費用 53.6%</p> <p>その他 2.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.9%</p>

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務等の計算方法 簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付債務及びその内訳 単位：千円</p> <p>(1)退職給付債務 △163,401</p> <p>(2)年金資産残高 84,888</p> <p>(3)未積立退職給付債務(1)+(2) △ 78,513</p> <p>(4)会計基準変更時差異の未処理額 —</p> <p>(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4) △ 78,513</p> <p>(6)前払年金費用 —</p> <p>(7)退職給付引当金(5)－(6) △ 78,513</p> <p>4.退職給付費用の内訳 単位：千円</p> <p>(1)勤務費用 65,133</p> <p>(2)会計基準変更差異の費用処理額 —</p> <p>(3)退職給付費用合計 65,133</p> <p>5.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して処理しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務等の計算方法 簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付債務及びその内訳 単位：千円</p> <p>(1)退職給付債務 △185,140</p> <p>(2)年金資産残高 70,099</p> <p>(3)未積立退職給付債務(1)+(2) △115,041</p> <p>(4)会計基準変更時差異の未処理額 —</p> <p>(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4) △115,041</p> <p>(6)前払年金費用 —</p> <p>(7)退職給付引当金(5)－(6) △115,041</p> <p>4.退職給付費用の内訳 単位：千円</p> <p>(1)勤務費用 52,637</p> <p>(2)会計基準変更差異の費用処理額 —</p> <p>(3)退職給付費用合計 52,637</p> <p>5.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して処理しております。</p>

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
法人 主要 株主	スタートコー ポレーション ㈱	東京都 中央区	4,474,217	不動産業	(被所有) 直接48%	兼任 3名	制作物販売等 地代家賃 支払広告料等	営業 取引	83,575 6,196 91,984	売掛金 未払金 買掛金	29,412 1,608 898
法人 主要 株主	スタートアメ ニティー㈱	東京都 江戸川区	350,000	不動産の 賃貸及び 管理業	(被所有) 直接23.3%	兼任 1名	制作物販売 及び広告売上 等	営業 取引	37,619	売掛金	5,273

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金 (千円)	事業内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 出資 会社	㈱ウィーブ	東京都 江戸川区	70,000	情報処理サ ービス	(被所有) 直接4%	兼任 2名	システ ム保守	営業 取引	5,146	売掛金	1,018

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
1株当たり純資産 114,216円25銭	1株当たり純資産 111,564円21銭
1株当たり純利益 16,277円47銭	1株当たり純利益 55円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
当期純利益	235,037 千円	1,067 千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	235,037 千円	1,067 千円
期中平均株式数	14,439.45 株	19,200 株

(有価証券)

前事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	26,523	29,805	3,283

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000

当事業年度 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
1. 株 式	18,398	14,957	3,440

(注)当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について 8,124 千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18,500

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。